

第1回秋田県文化芸術推進協議会 議事要旨

日 時：令和6年10月8日（火）13：30～15：30

会 場：あきた文化交流発信センター（ふれあーるAKITA）

出席者：委員 片山泰輔（議長）、芦立さやか、池田孝幸、佐藤進、佐藤雅彦、
高橋正、長沢薫、日景省蔵 （敬称略）

事務局 （県文化振興課）小原課長、藤澤チームリーダー、武田副主幹、
斉藤主査

（県誘客推進課）大森チームリーダー

（県教育庁生涯学習課）照井チームリーダー

（県教育庁文化財保護室）伊藤チームリーダー

- 議 題：（1）協議会の今後のスケジュールについて
（2）令和5年度の事業評価について
（3）令和6年度秋田県文化行政担当者等研修会について
（4）令和5年度文化芸術の振興に関する県民アンケート調査の分析
について
（5）定性評価の仕組み構築に向けた取組状況について

【議事内容】

（1）協議会の今後のスケジュールについて

[事務局説明：武田副主幹]

令和6年度は3年計画である第3期ビジョンの2年目に当たります。今期ビジョンは3年計画となっておりますので、令和7年度には、第4期ビジョンの策定作業を行うことになります。

では、令和6年度のスケジュール案を御覧ください。

今年度、事務局では、これまでビジョンの推進及び進行管理のため、令和5年度事業の取りまとめ、令和6年度秋田県文化行政担当者等研修会の開催、昨年度実施しました県民アンケート調査の分析、定性評価の仕組みの構築の取組を行ってまいりました。

それぞれ議題2、3、4、5で御報告いたします。

次回の協議会は1月から2月の間での実施を予定しておりますが、この際には、令和6年度事業の進捗確認、令和7年度協議会のスケジュールの確認、次期ビジョン策定に向けた課題整理を議題として予定しています。

つづいて、令和7年度スケジュール（案）を御覧ください。

令和7年度には次期ビジョン策定に入ってまいりますが、現状分析及び課題の設定、骨子案の作成、素案の作成の各段階において、協議会を開き、委員の皆様の御意見をいただきたいと考えております。このため、御面倒をお掛けしますが、令和7年度には4回の協議会開催を予定しております。

開催時期の予定はこちらに記載したとおりですが、進捗状況によっては時期をずらすこともあるかと思えます。密に御連絡を取り、協議会を実施していきたいと考えております

ので、よろしくお願いいたします。

また、次期ビジョンの策定までのおおまかな流れを御確認いただくために、参考資料1として令和5年度からの「次期計画策定に向けた作業手順について」を添付しておりますので、後ほど、御確認ください。

（２）令和5年度の事業評価について

〔事務局説明：武田副主幹〕

ビジョンの推進に当たっては、ビジョンに定める成果指標について、毎年度の施策・事業、取組の達成状況を検証しながら、翌年度以降の取組に反映させていく必要があります。

まず、達成状況の検証の方法として、「資料2-1」のとおり「評価方法」を昨年9月29日に開催の協議会で決定していたところです。

説明いたしますと、各指標の目標値に対する実績値から算出した達成率をaからeの5段階（4点から0点）に分けて点数化した上で、判定結果の平均点から、5段階に分けた判定基準により総合的な定量評価を決定します。定量評価により総合評価を決定することを原則としていますが、これに施策を取り巻く社会経済状況等を考慮する必要がある場合は、定性評価を加味し、総合的な評価を決定することとしています。

こちらの方法は、「新秋田元気創造プラン」の評価制度を準用したもので、観光戦略課が所掌する「観光振興ビジョン」も同様の方法を用いております。

つづいて、この評価方法を用いて、令和5年度の事業評価を行ったものが「資料2-2」です。

上から順にビジョン全体を図る2つの指標、基本方針AからDの指標を並べて掲載しています。

ほとんどの指標が目標を達成しておりますが、②の全体指標である「文化芸術活動を行っている人の割合」の達成率が47.8%と大きく割り込む結果となってしまいました。

その結果、定量評価結果は3.43、考慮すべき施策を取り巻く社会経済状況等は特にございませんでしたので、総合評価はBとなります。

指標②の「文化芸術活動を行っている人の割合」についての対策としては、顕彰や文化団体が行う活動への助成などにより文化芸術活動に取り組みやすい環境作りを進めること、高等教育機関との連携によるアウトリーチ事業などにより将来の地域文化を担う若手の育成を図ること、また、伝統行事の担い手確保に向け、伝統行事の体験型プログラムの活用の促進を図ることを行っておりまいます。

第3期ビジョンは良好に推移していると考えておりますが、この水準を保ちつつ、目標を下回った指標である「文化芸術活動を行っている人の割合」に関連した事業については、より実効的な取組を検討して参ります。

なお、ここでは御説明いたしません、令和5年度の文化振興課関連の各事業実績については、参考資料2にまとめております。

（佐藤進委員）

「文化芸術活動を行っている人の割合」が目標の半分程度の達成率であったということは、この中でも目立つ結果となっている。検証されていると思うが、「令和5年度文化芸

術の振興に関する県民アンケート」の回答記述を見ると、県内で頑張っている方々と県外から招致する方々への対応に大きな差があるのではないかと、という指摘もあったと思う。今後この目標に対する達成率を80%、90%にしていくために、具体的にどういった方策を考えているのか。

また、「文化事業への来場者数」の目標が27万人のところ、実績が52万人を超えている。この令和5年度の目標数値を27万人と設定した根拠や「県文化情報発信サイト「ブンカDEゲンキ」のページビュー」の令和5年の目標値を110,960件とした根拠を教えてください。あわせて、来年再来年において、これら二つの指標の目標値を達成する見込みについてもお伺いしたい。

(小原課長)

「文化芸術活動を行っている人の割合」については、県民アンケートでも同じような質問をしているところである。文化芸術活動を行いにくい理由では、「活動するための情報が少ない」ということ、また、「忙しくて時間を確保できない」ということが大きな割合を占めている。今後どのように対策をしていくかという点だが、若い世代にはSNSやショート動画を活用して、年齢の高い世代には新聞といった紙媒体やテレビといった媒体を活用した広報の強化が必要なのではないかと考えている。「時間を確保できない」ということに対しては、対応が難しいところはあるが、例えば、会場まで行く、又は活動する場まで行く際のアクセスの不便さによって移動時間が掛かるのであれば、アウトリーチという形で出向いて文化芸術活動を届けるような方法がある。

「文化事業への来場者数」の目標値については、令和元年度の来場者数をベースに算出している。令和元年度はコロナ禍前であり、その後落ち込んだ来場者数を、コロナ禍前の数値である45万人に徐々に戻していこうということで設定されている。ミルハスが完成したこともあり、45万人以上の実績を得ているが、今後もこれに満足することなく、文化芸術活動の推進を行ってまいりたい。

「県文化情報発信サイト「ブンカDEゲンキ」のページビュー」の目標値についても、これまでの推移を見て設定している。令和元年度の数値が11万程度であったことを以て、令和5年度の目標値を設定し、毎年10%程度の伸び率を見込んで令和6年度、7年度の目標値を設定したと認識している。ただ、現在の動向としては、ウェブサイトよりはInstagram、TikTok、XといったSNSでの広報が有効である状況も見受けられるので、これらSNSを活用することも視野に入れていきたい。いずれにせよ、情報があらゆる世代の方々に届くような広報活動を行いたいと考えている。

(片山議長)

年齢層によって情報収集の方法が違うことが挙げられたが、秋田は非常に面積が広く、地域による違いがあるということも視野に入れなければならない。秋田市だけをみていると充実しているように見えるが、県全体を見渡していくということが大事である。このためにも、基礎自治体と連携をきちんとしていく必要がある。

「第3期あきた文化振興ビジョン」の策定時には、どうしてもコロナ禍の影響を受けていたので、予測が付かないところがあった。コロナ禍が明け、一度落ち込んだものが元

戻るところもあれば、また、違った形で現れるところもあった。こうした事例を見ながら次のビジョンの策定を考えていかなければならない。

（佐藤進委員）

指標の目標値が100%を超えるのと150%を超えるのが同じ評価なのか、といわれると疑問がある。将来的にこの評価方法も考える必要があるのではないかと思う。

（片山議長）

指標とその達成率の関係だけで施策の善し悪しを判断するのは、危険だと感じる。そもそもこの指標の目標値を達成していたとしても、文化芸術の鑑賞も活動もできていない県民の方もいらっしゃると思うとすれば、そこに課題はある。数字は数字として押さえた上で、これで満足することなく、しっかり目標を見据えていくことが大事である。

（池田委員）

あきた芸術劇場ミルハスの舞台を使って文化芸術活動を推進するという視点からの意見だが、基本方針Aの指標「ミルハスで開催される大規模イベント・興行数」の目標達成率が471.4%に対して全体指標「文化芸術活動を行っている人の割合」が17.7%と非常に低い数値になっている。

ミルハスが完成してまだ間もないこともあり、県外から来る営利的興行が非常に多い。一方で、県民が文化活動の発表の場としてミルハスを使うことが難しくなっており、県内の文化芸術活動を行っている人たちがミルハスの舞台に上がるということを一つのモチベーションや目標にしにくいという現状がある。これが文化芸術活動を行う人の割合と相関関係があるとは言えないが、一つの見方としてお話ししたところである。

（小原課長）

ミルハスはオープンしてまだ3年目で、いわゆる御祝儀の期間であり、使ってみたいと希望する主催者が多く、場合によってはくじ引きになるようなことも聞いている。ただ、オープンから5年程度経てば、こうした状況は落ち着いてくるのではないかと考えている。

お伺いしたいのだが、例えば夏から秋に集中する吹奏楽のイベントの実施時期をずらすということは可能だろうか。

（池田委員）

各学校の学校行事計画的にも、時期をずらすというのはなかなか難しいところがある。

（小原課長）

ミルハスのアンケートでも「誰のためのミルハスカ」というような御意見をいただいている。ミルハスには大ホール・中ホール・小ホールとあるので、使用目的に照らして案内するなど稼働率を上げていき、県民の発表の場として使いやすいような運営の方法を考えていきたい。

（日景委員）

一般的に事業評価でこんなに「a」があるのはめずらしいと思う。他の機関等の評価を見ても一つを除き全部「a」というのは見たことがない。先ほども質問があったとおり、目標値をどのように設定されたのかという疑問は残る。「文化芸術活動を行っている人の割合」は、県内各地域・市町村を含め、文化芸術活動の推進をもう少し頑張っている感じもあり、この結果数値については残念だと思う。目標数値がどのように設定されたのかわからないが、今後の課題と受け止めて頑張っていかなければならないと感じるところである。

ミルハスには準備段階から関わっているが、開館してしばらくは御祝儀相場で利用希望が集中するというのは、開館前から想定されていた。一方で、湯沢市や横手市の市民会館では改修工事が行われており、大きなイベントがローカルに来ていないという弊害もある。大きなイベントがミルハスに一極集中してしまっている。県としては、全県的な視野を持って施策を考えていただきたい。

（片山議長）

目標値の設定に関して言うと、2年前にこの協議会が始まってすぐに検討したのだが、第1回目の協議会の際にコロナ感染が起き、第2回の協議会も書面開催であった。コロナ禍まただ中の深刻な状況下で、コロナ禍明けの数値が全く予測できなかった。次のビジョン策定には、今回行った実態調査を基準に目標数値を設定することができるのではないか。

（芦立委員）

事業評価の「文化芸術鑑賞をしている人の割合」や「文化芸術活動を行っている人の割合」の実績数値は、県民アンケートからの数値か。

（小原課長）

この実績数値は、県企画振興部総合政策課が毎年度実施している「県民意識調査」で得られた数値である。

（芦立委員）

その「県民意識調査」の回答者はこういった方々なのか。また、回答方法についても教えて欲しい。

（小原課長）

18歳以上の無作為に選ばれた一般県民である。また、回答方法は書面回答とインターネット回答を併用している。

（芦立委員）

県民アンケートの調査も、「県民意識調査」と同じ手法を取ったものか。

(小原課長)

ほぼ同じである。

(芦立委員)

県民アンケートの回答を拝見すると、50代・60代の方が多い印象である。19歳以下が2%。書面で依頼をしても10代は回答しないのではと感じる。一方、学校の部活動で文化芸術活動を行っている方は相当数いるのではないかと考えられる。また、「文化芸術」というものがそもそも何なのかという認識にも差があるのではないだろうか。例えば、地域のお祭りを指しているのか、絵を描くことを指しているのか、というような認識の差で結果が違ってくるのではないだろうか。とすれば、質問や回答の選択肢の文章を書き分けるなど、認識の差を埋めるような調査方法を考える必要があると感じた。また、50代・60代の方々が主に文化芸術活動の担い手であるということが、こちらのアンケート調査から見えてくるが、若い世代や高齢者の方々、福祉の対象となる方々に対しては、どういった文化芸術が必要なのかということも盛り込んだ形での組立ができるのではないかと感じたところである。

(小原課長)

まずは年代の比率について御説明したい。「県民意識調査」も大体同じ年代比率の回答となっている。10代といっても対象となるのは18歳・19歳であり、対象数は他の年代に比べて極端に少ない。年代が上がるにつれて回答数や回答率が上がっていく傾向にある。一方、県民アンケートは、平成25年に実施して以来、10年ぶりに行ったものである。令和5年度における18歳から39歳までのいわゆる若者層の回答率は約16.8%だが、平成25年時は41%を占めていた。

「県民意識調査」も同じ傾向にあるが、全体の回答率は約半分である。これを見ても、調査方法が紙ベースであると若者層の回答が得られにくいというのは因果関係があるように感じている。回答率が低いということは調査結果に偏りが出てしまい、現状と異なるおそれが高く、間違った施策を組み立ててしまうおそれもある。文化芸術活動に参加している方々に直にアンケートを取るといった方法や実際に地域に赴いて直接聞き取るといった方法など、調査方法も検討していく必要があると感じている。

また、文化芸術に対する認識についてだが、回答の選択肢に詳しく記載していることから、回答者間での認識のずれはないものと考えている。例えば、文化芸術の鑑賞について聞く設問の選択肢には、「音楽」、「美術」、「演劇」、「舞踊」、「映画」、「伝統芸能」、「民族芸能」、「現代アート」、「その他」と考えられるものを挙げており、「音楽」の選択肢であれば「コンサート、吹奏楽、歌謡、民謡など」といった具体例を括弧書きで例示している。

(片山議長)

第3期ビジョンの成果を測るための全体の指標である「(指標1)文化芸術を鑑賞している人の割合」と「(指標2)文化芸術活動を行っている人の割合」は、毎年度実施される「県民意識調査」から得られる数値で算出している。

この「県民意識調査」は、県の施策全体に対する県民の意識やニーズ把握のために行われており、文化芸術に関する調査項目はこの2つしかない。毎年度の「県民意識調査」だけではわからないこともあるため、文化芸術に特化した調査を10年ぶりに行ったものが県民アンケートである。この結果をしっかりと分析することで、文化芸術の振興に対する県民意識をより詳しく把握し、次期のビジョン策定に反映させていければ、というところである。

（3）令和6年度秋田県文化行政担当者等研修会について

[事務局説明：藤澤リーダー]

ビジョンに掲げる文化芸術政策の推進に当たっては、様々な主体と協働・連携しながら、一体的に取り組を進める必要があります。

市町村については、地域に最も密着した行政主体として、その地域の特性に応じた文化芸術の振興を担う役割が期待されているところですが、これまで情報共有や意見交換などの対話の機会がほとんどありませんでした。

そこで、今年度は一般財団法人地域創造のセミナー事業を活用して講師を招き、市町村の文化振興所管課の担当職員を対象とする集合式の研修会を企画・実施しました。

研修会は7月に秋田市内で開催したのですが、これに先立ち、全市町村を対象に事前アンケートを実施しました。これには、単純に各市町村の文化芸術振興の取組を把握する目的もありましたが、同時に、地域資源を有効に活用できているか、多様な主体との連携がなされているか、といった視点から事業を検証してもらう機会としました。

事前アンケートの結果からは、各市町村の施策の方向性や具体的な取組など、基礎的な情報が収集できたほか、課題認識を確認することができました。

研修会当日は、「文化コモンズ研究所」の吉本光宏代表から、文化芸術と他分野との有機的な連携について、教育や福祉を中心に国内外の実践例をご紹介いただきました。

県からは、昨年度実施した「文化芸術の振興に関する県民アンケート調査」の結果から地域別の回答傾向の特性を洗い出し、参考情報として共有しました。参考資料3-1及び3-2として添付しておりますが、ある着眼点に基づいて回答選択率の高低を地域間で比較した相対的な傾向を示したものであり、アンケート結果の活用方法の一つの事例として紹介しました。

具体的な内容の説明につきましては時間の都合上割愛させていただきますので、お時間のある時に資料を御覧ください。

研修会の後半では、グループに分かれ、「文化と子ども」、「文化とお年寄り」、「文化と障がいのある人」のテーマごとに、具体的な取組を想定し、実現に向けて整理すべき課題、各主体との連携や実施手法の工夫、効果などについて討議を行いました。

当日の参加は20名と少人数ではありましたが、本日もご出席いただいております秋田市文化創造館の芦立様など、地域内外の文化的事情に精通する有識者の方々にもオブザーバーとして参加いただき、有益な助言を賜りました。

限られた時間であったことから事前アンケートに基づく個別課題について討議する時間が取れなかったこと、参加市町村数が十分でなく同規模自治体同士の交流の機会とはできなかったことなど、反省点も少なくありませんが、今後の実施に向けて改善を図ってまい

ります。

研修会実施後のアンケート回答からは、ほかの市町村担当者との意見交換から客観的な視点を持つことができた、という感想のほか、県に対する具体的な要望や、広域的な事業実施の提案などが寄せられ、市町村が県に求める役割を改めて認識することもできました。

以上のように、とても基本的なことではありますが、対話の機会を持つことは、県全体の文化芸術の振興に欠かすことのできない市町村との連携強化に具体的で実質的な効果をもたらすことを確認できました。

このような対話の機会を更に多様な主体との間に設けるとともに、様々な階層における連携が重層的に広がるような働きかけを積極的に進め、基盤の強化に向けて引き続き取り組んでまいります。

（片山議長）

まずは、第一歩を踏み出せたので良かったのではないかと。小さな基礎自治体では、文化関連業務と他の業務を兼務している人が多く、孤軍奮闘している印象が強い。他の自治体や県に相談できる環境があるのではないかと。負担感が相当に違うのではないかと。他の自治体の担当者と知り合う機会があるというのは、大事なことだと思われる。他県の文化行政に関わることがあるが、県内基礎自治体のネットワークづくりに苦慮しているところが多い。

「文化芸術推進基本計画」も県だけではなく、基礎自治体も策定する必要があると思うが、文化芸術基本法では努力義務とされている。特に、福祉と文化、教育と文化というように他分野間と連携するのであれば、担当者の孤軍奮闘ではできない。自治体として「文化芸術推進基本計画」の策定を考える必要があるが、その計画を考える際にも、県や他の基礎自治体とのネットワークがあると、計画の策定というものが進みやすいのではないだろうか。私が関わったことのある滋賀県では、基礎自治体が計画策定を希望した際に、県職員が策定委員会のメンバーとして応援に行くといったことをしている。

（日景委員）

県がこうした研修を行うのは良い取組だと思う。ただ、現実として市町村でも社会教育や生涯教育に予算や人員を割り当てづらいということはある。この研修会の参加募集をされた際にも、旅費の予算が取れない、又は担当者が他の業務と兼務しており参加の時間が取れないといった実態があったのではないかと。大館市では、公立文化施設協議会で職員の研修会議を行っている。市直営である図書館の方々も交えて行うが、市職員であると数年で担当者が変更になることもあり、文化行政を一生の仕事として取り組むということまで持っていくことは、なかなか難しいと感じることがある。また、各市町村が事業を行おうとしても、予算がないということで困っているのが実状だと思われる。しかし、こういう交流や情報交換の場を設けるのは素晴らしいことだと思うので、是非継続してもらえれば良いと思う。

（片山議長）

秋田県は広いことから、移動時間を含めると、時間が取れず参加できないということも

考えられる。今年の6月に東京都の基礎自治体の研修事業を都庁と公益財団法人東京都歴史文化財団のアーツカウンシル東京の主催で実施した。東京都は伊豆諸島や小笠原諸島もあり、日帰りでできないところがたくさんある。このため、特別区の職員は会場で、伊豆諸島などの自治体職員はオンライン参加で実施していた。このように研修に参加しやすい形を取っていくというのも必要だと思う。また、先ほどお話にあった公立文化施設協議会などのネットワークがあれば、そういったところと連携して行うということも考えられる。昨年、熊本県で研修を行った際には、県と県公立文化施設協議会が協力して研修会を行っていた。

（小原課長）

県内の大体の市町村には公立文化施設があるので、一緒に行っていくということも検討したい。先ほど、ミルハスがいわゆる一人勝ちというような話もあったが、一般財団法人地域創造には、アーティストを招聘する際に、県内のA自治体とB自治体のホールのどちらでも公演を行うという形で、A自治体とB自治体が協力して行う事業に助成するという事業もあると聞いている。こうした事業の活用を市町村に促すことで、公演を全県に回していきたいと考えている。

（日景委員）

一般財団法人地域創造の事業は、私共の事業団でもよく利用させてもらっている。横浜市や由利本荘市と組んで2回公演という形で行ったこともあり、貴重なリソースだと考えている。

（芦立委員）

先ほど情報が届かないという意見が挙げられていたと思うが、秋田県内で他の地域に赴くことが難しいという状況があるのであれば、情報はネットワークを利用して交換しつつ、専門職員を一人設置するだけでも、情報をうまく整理・活用して、「県内のここではこういうリソースを活用して事業を展開できる」というように、事業の実施につながる可能性があるように感じる。私は以前沖縄県に在住していたが、沖縄県も諸島で構成されている県なので、それぞれ情報提供や交換が難しい環境にあったが、沖縄県が立ち上げたアーツカウンシルで地域の行事や文化施策をサポートする専門職員として勤めていた。秋田県でも県庁やミルハスといったところに相談できる専門職員が常駐している、又は専門職員につなぐ窓口があるというだけでも、良い方向に展開していくのではないかと感じた。

（小原課長）

一般社団法人秋田県芸術文化協会がアーツカウンシルに対して前向きな考えもあるが、専門的な知識を持つ人材の確保及び調整の役割を果たすための体制を支える人員数の確保というところで苦慮していると聞いている。県としても、アーツカウンシルを中心にして全県に文化芸術活動の波及を目指すという動きは見守っていきたいと考えている。

あきた文化振興ビジョンは第2期までは県だけで策定していたが、県職員は文化芸術の専門家ではないということもあり、第3期ビジョンからはこの協議会を設置し、皆様から

の御意見やお力添えをいただいているところである。

（片山議長）

「あきた文化振興ビジョン」が有効に実施されていくには、県内の基礎自治体や民間団体が県内においてくまなく活動することが必要である。これには、ネットワークづくりや協力体制づくりが大切で、次期ビジョンの中でとても重要な鍵になっていくと思う。今年度実施された文化行政担当者等研修会の実績を基に、どういう協力体制・ネットワーク体制を作っていくのがいいのか、継続してこの協議会の中でも議論していきたい。また、全国の各自治体でも試行錯誤しながらいろいろと行っているの、そういった情報なども取り入れながら良い推進体制を作り上げてほしいと考えている。

（４）令和５年度文化芸術の振興に関する県民アンケート調査の分析について

〔事務局説明：斉藤主査〕

「令和５年度文化芸術の振興に関する県民アンケート」は、県の文化芸術施策の展開に県民意識を反映させるため、当課が昨年度実施したアンケート調査です。このたび、皆様にもお配りしたアンケート調査結果を分析したところ、文化芸術振興に関する４点の課題が浮かび上がってまいりました。ここでは、それぞれの課題と、その解決に向けた取組の展望について申し上げたいと思います。

一つ目の課題は、情報発信です。情報発信の不足あるいは効果不全については、以前からこの協議会でも課題認識を委員の皆様方と共有していたところですが、このことがアンケート結果でも裏付けられた形となっており、質的にも量的にもより充実した情報発信が求められているといえます。その有用なツールとして当課が着目しているのが、今年度から稼働開始した県の公式LINEです。昨年度の協議会で委員からも御指摘があったとおり、LINEには登録者に対してプッシュ型の情報発信ができるという強みがあります。ほかのSNSと同様に、情報の掲示が流動的であるという点に留意し、印象に残るコンテンツづくりの工夫を心がけながら、LINEを最大限活用していきたいと考えております。一方で、デジタル媒体に馴染みが薄い高齢層などへの配慮も必要でありますので、WEBやSNSによらない広報についても熟慮を重ねてまいりたいと思います。

二つ目の課題は、ニーズの把握です。興味のある催し物がないため、文化芸術の鑑賞をしていないといった声や、優れた公演や展覧会などを増やしてほしいといった声が多く寄せられていることから、県民が本当に求めている文化芸術の鑑賞機会を提供していくため、よりきめ細かい県民ニーズの把握が必要です。アンケート調査で得られる回答は、選択式のものよりも記述式の自由回答などのほうが、より個別的で具体的な内容を含んでおりますので、各事業で得られたこうした自由回答などを丁寧に分析し、県民が本当に求めているものをとらえていきたいと考えております。

三つ目の課題は、文化芸術へのアクセスです。文化芸術インフラが集中する都市部から離れた地域にお住まいの方々や、高齢や障害のため移動が制限されている方々から、文化芸術に触れ合う機会が乏しいとの声が多く寄せられております。こうした方々が、地元にいながらにして文化芸術に親しめる機会を提供する方法として、小規模な巡回公演や巡回展、あるいはアウトリーチ的な企画が有効であると考えられることから、こうした取組の

後押しを検討していきたいと思います。また、こうした取組の企画・実施が可能な人材の育成を促す観点から、一般財団法人・地域創造が実施している、自治体や指定管理者の職員の企画力向上を目的とした助成事業などの積極的な活用を、市町村などに働きかけていきたいと思います。

四つ目の課題は、意欲の喚起です。鑑賞についても文化芸術活動への参加についても、「していない」とする回答者の割合が非常に高く、表現する側と鑑賞する側の双方の意識が、相互連鎖的に文化芸術への意欲の低調を生じさせているという構図が垣間見える調査結果となっております。このことは、根源的には我が県の社会構造に起因するものと思われる、単に文化芸術振興における課題というにはとどまらないものともいえますが、逆に述べれば、文化芸術振興のアプローチからこうした大きな社会的課題に挑み、文化芸術基本法の理念の実現を通じ、住民のクオリティオブライフの向上を図ることこそ、我々の責務であります。委員の皆様のお力添えもいただきつつ、大局的見地に立った文化芸術施策を構想してまいりたいと思います。

（日景委員）

（課題１）の情報発信だが、どんなに手を尽くしても見ない人は見ない。対象の層をどこに置くのかということもあるが、難しい問題だと感じる。SNSやネットを通しての情報提供は高齢者にとっては難しさがある。

随分前になるが、横手市の県立近代美術館の移動展というのが県内で行われた。大館でも２回開催されたが、大館市から横手市に行くのは大変難しいということもあり、大いに盛り上がった。普段見られないようなものを見せてくれるということが非常に有り難かったので、いろいろな形で行っていただけたら良いと思う。

（高橋委員）

参考になる例かどうかは分からないが、秋田県立博物館で、お金を掛けず広報を行わなかったにもかかわらず非常に盛況だったイベントが２つあった。

その一つは、金足農業高校が甲子園で準優勝した１週間後の写真展である。このときは、PRを行わなかったが、県立博物館は１日当たりの来館者が１，０００人を超えると多いと感じるところ、２日間で８，０００人の来館者があった。来館者に聞いたところ、ほとんどの方がSNSで知ったということであり、若い方々に広まってその両親や祖父母を誘って来館していた。これは、写真展の開催時期がタイムリーだったということ、金足農業高校が県立博物館に近いことなど、いろいろな要素があったと思われるが、SNSも使いようによっては、大きな力を発揮すると感じた事例である。

もう一つは、東京都の国立科学博物館が大規模リニューアル工事に入る際に、工事期間は科学博物館で展示ができないため、忠犬ハチ公の剥製を地元秋田県でお披露目をするということで展示したことがある。このときもPRをほとんど行わなかったにもかかわらず、多くの来館者があった。その場合も、やはりSNSの影響が大きかったと聞いている。

こうしたタイムリーな話題というのはいつもある訳ではないということは承知の上だが、タイムリーな話題と情報発信の方法を組み合わせるとというのが、成功させるポイントだと感じている。

（小原課長）

当面は紙媒体とSNSといったデジタル媒体の双方を活用しながら、なるべく多くの方々に情報を届けなければならないと考えている。タイムリーに拡散してもらえると大きな広報となることは、我々も感じているところである。

（高橋委員）

広報も1対1ではなくて、その情報を受けた方が自分の家族に伝えていくというような広がりができれば、より効果があるのだろうと考える。

（片山議長）

うまく情報発信ができれば潜在的に興味がある人に伝わるというのは、紙媒体にしても口コミにしてもSNSにしてもあると思う。

もう一つ、（課題4）に意欲喚起としてまとめられているところだが、文化芸術活動は余裕のある人たちが楽しむものというのがこれまでの日本のスタンダードな捉え方の一つだったと思うが、実は余裕がない人たちほど文化芸術を求めているということがある。例えば、震災の際に避難所に身を寄せている人たちがそこで演奏を聞いて立ち直れたという事例や癒やされたという事例がある。また、震災という状況でなくても、普段居場所のない人たち、自殺を考えてしまうような状況の人たち、心療内科を受診しているような人たちが音楽を聞く、絵を鑑賞する、お祭りに参加するといったことで、救われることや前向きに生きられるということがある。文化芸術活動への参加は、自己肯定感を高めるということやアイデンティティを確認するといった機会につながることであり、文化芸術分野のみならず保健・医療・福祉といった他の分野が連携するなどして、人々の文化的権利の保障に対して目配りをするということが行政としては必要である。

元々文化芸術活動に興味はあるが情報が得にくいなどの理由で活動に参加していない人たちへの方策を検討する一方で、本当は文化芸術活動によって自分が幸せになれる可能性があるのにそれにさえ気付いていない人たちへの方策も検討していきたい。

（佐藤進委員）

今日の会場であるあきた文化交流発信センターでは、秋田県高等学校文化連盟の中央地区の写真展が入場料無料で開催されているが、会議が始まる前に会場に行ったところ観客が一人もいなかった。文化芸術活動の裾野を広げるという観点から県高文連として協力できるところがもっとあるのではないかと感じた。連携の大切さが先ほどから言われているが、声を掛けなければ連携ということに全く気付かず、単独で行っているという可能性もある。そういう意味では、協力できるところは県高文連でも行っていきたいと感じている。

「あきた文化振興ビジョン」では、県民を文化芸術活動にどう向かわせていくか、どう文化的な生活に向かわせていくかということが必要であると思う。先日、東京のリサーチ会社が、米国における日本の47都道府県に関する年間の検索トレンドを発表しているネット記事を読んだ。1位は東京、2位が大阪、3位が京都、4位が沖縄、5位に秋田が入っていた。秋田の検索理由は、秋田犬である。また、航空会社のANAでは、対象となっている国がいくつかあるようだが、ANAの国際線を使用して東京に来ると、東京と日本国

内の都市1か所の間の往復便を無料にするというサービスを提供しているそうである。秋田の外からの力を借りて秋田の中を活性化させるということも考えられるのではないか。秋田犬のように外から注目を浴びているものがあるということ、海外の人々が日本国内を移動しやすい状況になっているということが、秋田の文化などを拡散してもらえるきっかけになり、メディアに取り上げられ注目を浴びていく、こういったことを受けて、地元に住んでいる人々が興味を持つようになることにつながっていけば良いと思う。

（片山議長）

第3期ビジョンでも、観光との連携が掲げられているところである。秋田の魅力を外に発信していくということは、観光という面では集客があってどれくらいの金額が地域に落とされたかという点が注目されるが、秋田の文化が海外の人々又は県外の人々の視点から評価されれば、秋田県の人々も改めて自分たちの文化を見直すということが考えられる。こうした外部とのコミュニケーションが文化的なアイデンティティの強化や誇りにつながるということは、観光でお金を落としてもらうという以上に重要であると思う。次のビジョンでは、交流による地域の文化的アイデンティティの強化というようなところまで踏み込めると良いのではないか。

（長沢委員）

（課題1）の情報発信であるが、イベントの主催者はあらゆる手段を使って発信していると思う。特に若い世代というのは、SNSを使用しているが、自分の興味のあることでは詳細な情報を得るが、それ以外には関心を寄せない傾向がある。やはり、昔ながらのポスターなど、視覚的に情報を発信する紙媒体というのはとても大事だと感じる。秋田県の特徴なのかどうなのか分からないが、展覧会などで自分の作品を見るが、同じ会場にあっても他の方の作品は素通りしてしまうという傾向があると感じる。以前、東京で学芸員をしていた頃に、渋谷の松濤美術館で故宮博物院関連の展覧会が行われたことがあった。大変な名品が展示されて非常に注目を集め、連日観客が押し寄せた展覧会であった。同じ展覧会が秋田の千秋美術館に巡回で来ていたので、ちょうど夏休みで帰省していたこともあり、楽しみにして美術館を訪れたが、観客がおらず独占状態で観覧することができた。素晴らしい名品がせっかく秋田で見られるのに観客がいないということに衝撃を受けた記憶がある。自分の作品を見ることに多くの関心を寄せる傾向があるとすれば、幅広い世代の参加があり、多分野にわたって文化芸術活動を発表する場で一番大きなものは秋田県美術展覧会（県展）だと思うが、こういったものと同時期に名品がそろうような展覧会を開催することにより相乗効果を狙うこともできる。

東京の台東区立書道博物館で学芸員として勤めていたときに、東京国立博物館と書道博物館でコラボレーションし、展覧会を行ったことがあった。その展覧会がまだ他県で巡回されていない。それがそのまま秋田にやってくると全国初になる。普段秋田では見られないような名品が秋田にやってくるというのは、自分の夢でもある。県民アンケートでも「例えば『国宝展』など、秋田では見たことがない。」という意見があったが、確かに「国宝」は年間で展示可能な日数が定められていて難しいところはあるが、「国宝」に代表されるような名品を秋田で見たいという方がいらっしゃるのだと分かりうれしい思いだった。自

分が東京で学芸員を勤めていた時のつながりがあるので、そういった縁を通じて秋田に展覧会を持ってこることができたら、また、今お話したように開催時期を考慮すれば、多くの人に文化芸術に触れてもらうことができるのではないかと思います。

（芦立委員）

一主婦の目線を日頃忘れてはならないと思いながら、秋田市文化創造館で企画に取り組んでいる。自分の学びになって何か新しいことにつながる、受験に役立つ、仕事を得られる、といった必要性やお得感があるものに人は弱いと思う。企画や事業にそういった要素をどのように取り入れるのか、広報の見せ方の一つとして大事にしたいと思っている。

障害のある方や外に居場所のない方が、居場所と感じられる場所をどうやって作っていくかというお話があったが、秋田市文化創造館では最近、何をしてもないがお話をしに来るという方々がいる。

秋田市内の小中学校の夏休みの自由研究作品発表会を秋田市文化創造館で行ったが、優秀作品を大きな会場に一堂に集めて展示するというもので、10月現在、今年度の最多入場者数を記録している。お子さんの作品が展示されているとなるとそのお子さんの両親、祖父母、お友達が見に来る。自分の作品以外はあまり見ない傾向にあることが指摘されたが、自分の作品が受賞を逃しているのであれば、受賞作品を見比べてみることで自分の作品の至らなかったところやどういった工夫をすれば良かったのかなどを考えるきっかけになれば良いと思う。この発表会で、展示された子にはそういったことを考えるきっかけを与えられたが、展示されなかった子は見に行く機会もない、必要性も感じないとなると、そこに差ができてしまうのではないかと、ということも感じた。

SNSだが、若い人たちにとっては、インスタグラムも既にオワコンであると思われる。そこに広告を出すような企画に参加するのは恥ずかしいとする傾向がある。SNSで「いいね」が多数付いたり拡散されたりする傾向にあるのは、オリジナリティがあるもの、もともとあったものに対する新たな気付きや見方の発見といったものである。秋田の文化振興施策にも、こういったことが必要なのではないかと思う。

海外から秋田に来た方にその理由を聞いてみると、「『リアル・ジャパン』『リアル・アキタ』を見に来た」という表現で教えてくれた。自分は東京、京都、沖縄の在住経験を経て、今秋田で暮らしているが、その経験から京都や沖縄は観光客のための観光地づくりをしていると言える。観光客にしたらお金を落としてもらえるかということを念頭に京都らしい京都を、沖縄らしい沖縄を作っている。そうすると、過度に演出されたものが見えるばかりで、ディズニーランドに来た感覚に近くなってしまう。また、ローカルにもともとあったものが失われてしまうといったことにつながっていくように思う。こういったことが、地域の人たちがもともと求めていたものなのか、お金は落ちるかもしれないが、そこに果たしてその地域の文化があるのか、というところで一つ警鐘を鳴らしておきたいと思う。

（日景委員）

（課題4）の意欲喚起についてだが、県民アンケートの自由意見にもあるように、学校教育課程での文化活動に関する事業はとても大切である。小中高の子供たちにアウトリー

ちにより文化芸術に触れる機会を継続的に提供することで、小さな芽をコツコツと育てていってほしい。ターゲットをある程度絞るという視点もあって良いのではないかと思う。

（５）定性評価の仕組み構築に向けた取組状況について

[事務局説明：武田副主幹]

ビジョンの進行管理に当たっては、PDCA サイクルのマネジメント手法により、検証・評価し、その結果を次年度以降の施策等に反映させることとしていますが、令和５年度第３回協議会で評価方法の概要を示し、令和６年度から具体的な取組を開始しているところです。

次に、評価方法の概要を簡単に御説明いたします。

「参考資料５－３」から「５－５」までは、２月２２日に開催した令和５年度第３回協議会で協議した資料になります。

「参考資料５－３」を御覧ください。

ビジョンに定める成果指標に対しては定量評価を行っておりますが、これを補完するため、音楽や美術のアウトリーチや民謡祭などの個別の事業をその目的や狙いに照らして実質的な達成度を評価する定性評価を行い、定量評価に定性評価を加味して、施策や取組の達成状況を総合的に判断する評価方法の構築を目指すこととしました。

「参考資料５－４」を御覧ください。

定性評価の仕組みの案を示しております。この時点では、秋田大学、秋田公立美術大学、国際教養大学の学生を組み込んで評価チームを結成する案でございましたが、令和６年度は、まずは定性評価シートを作成することとし、地域課題解決のプロセス習得が目標の秋田大学地域連携プロジェクトゼミの協力を得ることとしました。

５月から秋田大学の学生３名とともに作成した「定性評価シート」案を、８月の民謡祭・９月の美術活性化アウトリーチ事業で試行的に活用しています。

評価者の作業の流れは、次のとおりです。

事業実施前は、事業説明を受け、事業準備の観察、インタビュー項目の設定を行います。

事業当日は、会場に実際に足を運び、事業の実施状況の観察や観客・出演者等へのインタビューを行います。

事業実施後は、インタビュー内容をまとめたものを共有し、事業報告を受けて事業評価を行う、という流れです。

「参考資料５－１」を御覧ください。こちらは美術活性化アウトリーチ事業に使用した評価シートです。

事業名から事業概要までは、事務局で記載します。評価項目は、どの事業にも対応できるように汎用性の高い質問を設定しています。このため、事業によってなじまない項目や評価が困難な項目がでてくる場合が想定されますので、この場合は「N」を記載することとしました。

評価は A から E までで行いますが、それぞれのアルファベットには点数が割り振られています。評価の欄に入れ込んだアルファベットの平均点がこの事業の個人の定性評価となりますが、複数人で行いますので、個人の定性評価を足して人数で割った平均値がその事業の定性評価となります。また、拾いきれない意見を拾うため、自由記載の欄も設けて

います。

なお、「参考資料5-2」として、学生が考えた美術アウトリーチ事業の質問項目を添付しています。

これまでの取組で浮かんだ課題や検討事項を「資料5」の4の(1)から(4)に、まとめました。

(1)ですが、(県・芸術文化協会・民謡協会が連携して開催している)あきた民謡祭のようにチケット販売の収入があるものについては、定性評価シートの評価項目の上から6番目にあります、「投入したコスト(費用、時間)に見合う内容であったか」を評価するには、事業実施者(受託者)からの事業報告を受ける必要があります。事業報告を受けるまで1か月程度かかることもあり、正式な評価が確定するまでには、想定していたよりも時間が掛かることが分かりました。

(2)ですが、文化振興課の事業の多くが8月以降にあることや、事業の実施が続けてあったことにより、学生の都合が合わず評価できなかったことを挙げています。これまで3名の学生で実施していましたが、人数を増やす必要があると感じています。

(3)ですが、定性評価シートの評価項目の上から2番目にあります「出演者やアーティストが創造性を十分に発揮できる内容であったか」や3番目にあります「出演者やアーティストの表現活動の発展を促す内容であったか」といった、ある程度の経験や知識が必要とされるものがあり、秋田大学の学生からも評価が難しいとの意見もでした。

計画では、有識者による助言等により補填することを想定していますが、いつ、どのような方法で受けるのがよいか、検討する必要があると感じています。

最後に(4)として、今後この定性評価の運用・維持をしていくための事務局体制の整備を挙げています。

これまでの取組で定性評価方法の大枠が形作られましたので、今後は、評価者の人数の増加を目指して、秋田公立美術大学及び国際教養大学に定性評価の説明を行い、学生参加に当たっての課題を洗い出した上で、参加に向けた準備を行う予定です。

(佐藤雅彦委員)

定量評価は議題(2)で報告された通り目標指標をどれくらい達成したかで測るものがあるが、定性評価はどういったものに対して行われるのか。

(藤澤リーダー)

個々の事業の成果を評価するものである。定量評価にこの定性評価を加味して全体評価を行う予定である。

(小原課長)

全ての事業に対して定性評価を行うことは難しいが、第3期ビジョンの基本方針をなるべく網羅するような事業をピックアップして評価したいと考えている。

(佐藤雅彦委員)

文化振興というものは、お金や数値では測れないところも相当あると思う。例えば、被

災地でのコンサートに対する被災者の満足度などは数値では測れないものがある。文化振興は啓発活動的な部分が大きい分野だと思うので、定性評価というのは非常に大事な視点である。数値では目標を達成していないが評判がよいという事業もあると思うので、継続して定性評価を実施し、将来に向けてより良い制度を構築してもらいたいと感じたところである。

（高橋委員）

定量評価に対して定性評価は非常に難しいものだと思う。ただ、参加した人数といったものだけでは測れないものをフォローするような制度であってほしいと感じた。自分は民俗芸能に関係することが多い。民俗芸能の大きな大会があり、それほど観客数は多くはなかったが、担い手が少ないため練習ができず途絶えていた民俗芸能をその大会を目指して練習し参加するという団体もあった。こういった事例こそ、定性評価で評価されるべきものではないかと思う。由利本荘市は、7月末の大雨でかなり大きな被害を受けた。県の大会にもよく参加している「屋敷番楽」という団体は、大雨で被災した状況でも8月16日の地元の民俗芸能の会で、何事もなかったかのように披露し大変な喝采を受けていた。先ほどからのお話にあるように、数字に現れないが評価してあげなければならないところを上手に汲み上げるような取り組み方で行ってもらえれば、より良いものになるのではないかと思う。

（片山議長）

逆に数値は良いが、内容的に疑問が残る事業もあると思う。例えば、参加者数は多いがリピーターが多く新規の方々を取り入れられていないということも多くある。数字に現われていないところで、押さえるべき点を見ていくという観点からも定性評価は必要である。

（佐藤進委員）

定性評価は非常に大切なことであり、是非継続してほしいと感じている。ただ、評価者が学生であることを考えると、評価のやり方をしっかりと理解させなければ、個人の主観で評価してしまい、評価の結果にぶれが生じるのではないかと危惧している。秋田大学以外の学生にも参加してもらうのであれば、評価のやり方を明確に説明し、統一されたもので行ってもらうことが必要だと考える。

また、一組3人が適切なかどうかということも感じている。専門的な視点に欠けている場合にアドバイスを与える機会を設けるということが資料に書かれているが、県内の市町村で同じような事業を実施しているところがあれば、学生とその市町村の担当職員と一緒に評価することで、専門的な目線が入った評価になるのではないだろうか。学生の目線で評価することも大事だが、他の市町村で類似した事業を実施している担当職員の目線で評価することも非常に大事だと考える。市町村も相互に良いものを共有できるのではないだろうか。定性評価の人数、評価のやり方、評価チームの構成員に専門的な視点を持つ人物を参画させるなどについて、考慮した方が良いと感じた。